【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	Trailhead Global Holdings株式会社 （旧会社名　ワイエスフード株式会社）
【英訳名】	Trailhead Global Holdings, Inc. （旧英訳名　Y.S.FOOD CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　高田　十光
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号
【電話番号】	050-5785-8445（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　西田　直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号
【電話番号】	050-5785-8445（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　西田　直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）2025年12月19日開催の臨時株主総会の決議により、2026年１月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	748,020	1,551,037	1,826,575
経常利益	(千円)	20,254	41,395	82,918
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	14,051	35,597	64,127
中間包括利益又は包括利益	(千円)	14,348	37,146	69,111
純資産額	(千円)	1,847,034	2,207,280	2,157,917
総資産額	(千円)	2,357,269	3,709,791	3,196,276
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	0.42	0.96	1.86
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	0.40	0.93	1.79
自己資本比率	(%)	77.9	58.8	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,048	15,943	△32,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△139,754	△493,914	△659,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	199,384	307,269	848,173
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	458,490	374,254	544,956

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、Trailhead Global Holdings株式会社を中核とする持株会社体制のもと、飲食事業を中心として、直営飲食店及びフランチャイズ・チェーン本部の経営、麺類等の製造・OEM、M&Aを通じたブランドの獲得・育成、海外展開等を行う食のプラットフォーム企業グループであります。

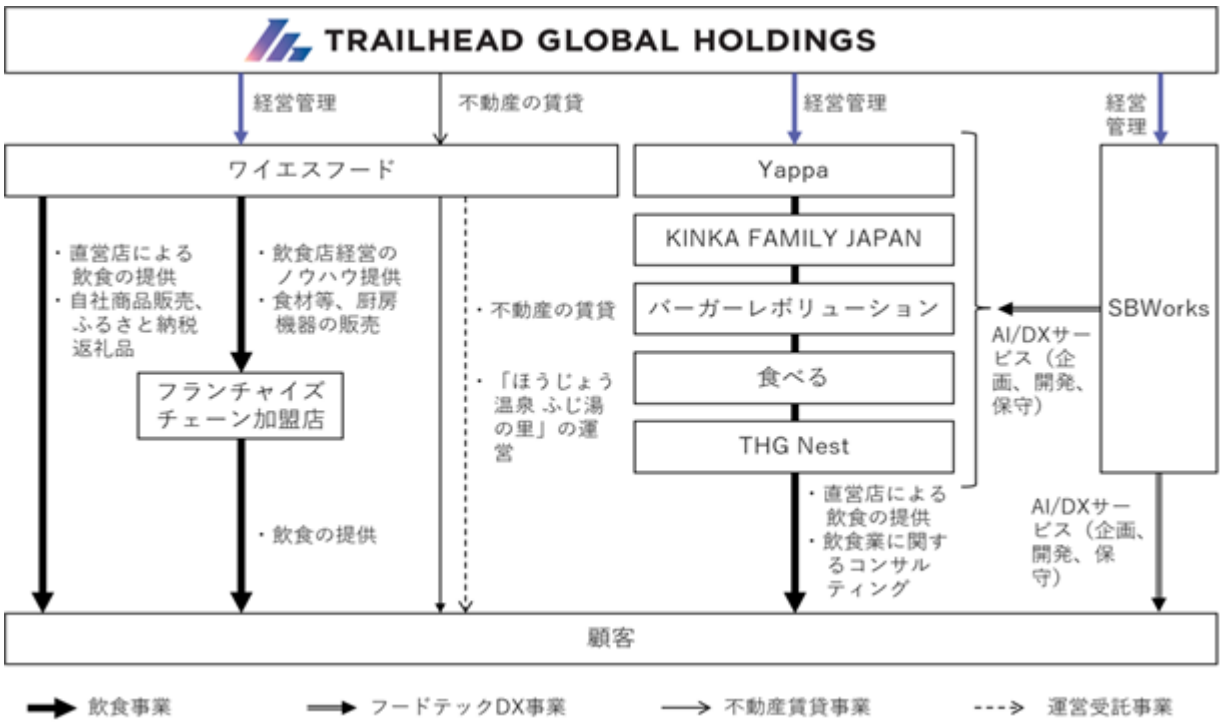
当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、次の重要な変更がありました。

（１）株式会社SBWorksの完全子会社化（支配獲得日2026年４月28日）

（２）株式会社食べるの完全子会社化（支配獲得日2026年７月１日）

なお、当中間連結会計期間より、株式会社SBWorksの取得に伴い、「フードテックDX事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。詳細は、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業の系統図は、次の通りです。



その他関係会社：　YSFOOD HK Ltd.

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が見られる一方、不安定な中東情勢及び記録的な円安相場の影響により、原材料価格やエネルギーコスト、物流費や人件費といった企業物価が緩やかに上昇しており、消費者物価も上昇基調にあるなど、外食産業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業界再編の好機と捉え、「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」を中長期方針に掲げ、2026年１月の持株会社体制への移行及び商号変更のもと、「九州筑豊ラーメン山小屋」を擁する九州発のラーメン専業企業から、インバウンド需要を取り込む都市型プレミアム外食ブランドを複数擁するマルチブランド・フードプラットフォームへと変貌を進めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、2026年４月に、AIを活用したITソリューション領域で高度な技術力を有し、当社グループのデジタル・フードテック戦略の中核を担う株式会社SBWorksを完全子会社化するとともに、2026年７月には、健康志向の弁当・宅配（ロケ弁）事業を展開する株式会社食べるを完全子会社化いたしました。これにより、事業ポートフォリオの拡充とグループシナジーの創出を進めております。前連結会計年度に取得した子会社群と合わせ、業態・商圏・顧客層の多様化が進展しております。

また、原材料価格・エネルギーコスト・物流費・人件費の上昇等により、当社グループの経営成績に影響を与える構造的なコスト上昇が継続しております。このような環境に対応するため、株式会社SBWorksの技術力も活用した店舗運営のAI/DX化による省人化・業務効率化、セントラルキッチン機能の強化による原価低減、原材料調達の見直し等により、抜本的な原価構造の改善に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,551百万円（前中間連結会計期間比803百万円増、107.4%増）、営業利益17百万円（同14百万円増、435.3%増）、経常利益41百万円（同21百万円増、104.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益35百万円（同21百万円増、153.3%増）となりました。なお、営業外収益に補助金収入22,081千円を計上しております。また、当中間連結会計期間において、固定資産の譲渡による特別利益（固定資産売却益）を計上しております。あわせて、当社子会社における一部事業の営業停止（2026年８月～９月）に伴う臨時休業等による損失4,502千円を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間の売上高が前中間連結会計期間比107.4%増と著しく増加した主な要因は、①株式会社SBWorks（2026年４月28日取得。フードテックDX事業274,236千円）及び株式会社食べる（2026年７月１日取得）の連結子会社化、②前連結会計年度に取得した子会社群が当中間連結会計期間を通じて連結されたことによる飲食事業の増収（540,261千円）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社の報告セグメントは、当中間連結会計期間より、株式会社SBWorksを取得したことにより「フードテックDX事業」を新たな報告セグメントとして追加し、「飲食事業」「フードテックDX事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の４区分となっております。

詳細は、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（飲食事業）

当社グループは、国内外における直営店及びフランチャイズ加盟店による飲食の提供のほか、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販、インターネット通販、株式会社食べるの健康志向の弁当・宅配（ロケ弁）事業等により、複合的な収益構造を有しております。

当中間連結会計期間の売上高は1,214百万円（前中間連結会計期間比540百万円増、80.1%増）となり、セグメント利益は89百万円（同48百万円増、116.7%増）となりました。増収は、株式会社食べるの完全子会社化（2026年７月１日）及び前連結会計年度に取得した子会社群が当中間連結会計期間を通じて連結されたこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は115店舗（ラーメン部門103店舗、焼肉部門5店舗、その他専門店7店舗。うち直営店22店舗、FC店71店舗、海外店22店舗）となっております。

（フードテックDX事業）

当中間連結会計期間に完全子会社化した株式会社SBWorksを中核として、ITコンサルティング／各種システム開発支援／ITサービスの企画運営を行っております。当社グループのデジタル・フードテック戦略の中核拠点として、次世代店舗の基盤となるAI自律型オペレーションシステムの構築等を推進しております。

当中間連結会計期間の売上高は274百万円、セグメント利益は14百万円となりました。当該セグメントは当中間連結会計期間より加わったものであり、前中間連結会計期間には存在しないため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。なお、当該金額は株式会社SBWorksのみなし取得日（2026年４月１日）から当中間連結会計期間の末日までに対応した期間の業績であります。

（不動産賃貸事業）

当社グループが所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当中間連結会計期間の売上高は17百万円（前中間連結会計期間比0.3百万円減、1.9%減）、セグメント利益は5百万円（同1百万円増、44.3%増）となりました。

（運営受託事業）

当社グループは、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者として同施設の管理運営を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は45百万円（前中間連結会計期間比11百万円減、19.8%減）となり、セグメント利益は△9百万円（前中間連結会計期間は△0百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、374百万円（前中間連結会計期間末比84百万円減、前連結会計年度末比170百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15百万円（前中間連結会計期間は10百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益72百万円、未払金が37百万円減少したこと及び法人税等を16百万円支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は493百万円（前中間連結会計期間は139百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出478百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円及び敷金及び保証金の差入による支出26百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入25百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は307百万円（前中間連結会計期間は199百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額276百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入18百万円があったことによるものであります。

（３）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、3,709百万円（前連結会計年度末比513百万円増）となりました。主な増減要因は、株式会社SBWorks及び株式会社食べるの取得によりのれんが482百万円増加したこと等であります。主な内訳は、現金及び預金374百万円、商品及び製品98百万円、売掛金236百万円、有形固定資産1,516百万円、無形固定資産924百万円、投資その他の資産452百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,502百万円（前連結会計年度末比464百万円増）となりました。主な増減要因は、短期借入金が278百万円増加したこと等であります。主な内訳は、買掛金128百万円、未払金69百万円、未払費用92百万円、預り金68百万円、資産除去債務78百万円、長期預り敷金保証金63百万円、退職給付に係る負債56百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,207百万円（前連結会計年度末比49百万円増）となりました。主な内訳は、資本金1,648百万円、資本剰余金490百万円、利益剰余金30百万円であります。前連結会計年度末と比較して資本剰余金が625百万円減少し、利益剰余金が670百万円増加しておりますが、これは主に2026年７月31日付で効力が発生した資本準備金の額の減少及び剰余金の処分によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%となりました（前連結会計年度末は66.5%）。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経営環境につきましては、物価上昇や原材料価格・エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等に加え、少子高齢化による労働力不足等の影響により、引き続き不透明な状況が続くものと認識しております。一方で、インバウンド需要の回復やデジタル技術の進展等、新たな成長機会も拡大しております。当社グループは、2026年２月に策定した中期経営計画（2026-2030）において、最終年度（2031年３月期）に売上高200億円、EBITDA20億円、店舗

数500店舗、配当10円の実現を目標に掲げており、この達成に向けて以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①デジタル・フードテック戦略による「次世代店舗の確立」

株式会社SBWorksによるAIを活用したソリューション開発機能を内製化し、店舗運営に必要なテクノロジー投資及びシステム実装を迅速かつ柔軟に行う体制を構築することで、変化の速いフードテック領域への対応を推進してまいります。また、次世代型店舗の基盤となるAI自律型オペレーションの構築・導入を進め、需要予測に基づく自動発注やシフトマネジメントの高度化等を通じて店舗運営の最適化を図るとともに、ロボティクスの活用による省人化及び業務効率化を進め、クオリティ・サービス・コストの向上、FLコストの極小化に取り組んでまいります。

②工場DXとOEM拡大による「製造サプライチェーンの最適化」

当社食品製造工場の経営資源を活用し、他社向けOEM供給を拡大することで、新たな収益基盤の構築を進めてまいります。また、工場DX化により生産性向上及び安全管理体制の高度化を図り、供給能力の増強と安定供給体制の確立に取り組んでまいります。さらに、原材料調達から製造、物流に至るサプライチェーン全体をデジタルで連携することで、需給管理及び原価管理の高度化を進めます。あわせて、セントラルキッチン機能の強化により、原価低減及び店舗オペレーションの省力化を推進し、投資効率の高い店舗展開を実現してまいります。

③グローバル・マルチブランド展開と「OMOプラットフォームの推進」

当社は持続的な成長に向け、M&Aを重要な成長戦略として位置付けております。飲食領域で８ブランド以上への拡大を目指し、既存事業とのシナジー、成長性及び収益性を慎重に見極めながら、適正な企業価値評価に基づく投資を推進し、業態・商圏・バリューチェーンの多様化を図ることで、収益基盤の強化を進めてまいります。海外展開にも積極的に取り組み、グローバルサウスを中心にリージョンパートナーシップを構築し、現地ブランドの取得及び当社ブランドのロールアウトを推進してまいります。地理的展開に加え、オンラインとオフラインを融合させたOMO（Online Merges with Offline）プラットフォームを推進し、シームレスな顧客体験を提供することで来店頻度及び客単価の向上を図り、これらの取り組みをグループ傘下ブランドへ展開することで企業価値の向上に取り組んでまいります。

財務上の課題といたしましては、持株会社体制のもとで既存事業の成長とM&Aによる事業拡大を両立させながら、営業活動によるキャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フローの拡大を通じて安定した財務基盤を構築し、2027年３月期以降の復配（１円以上）を起点とした株主還元の実現を目指してまいります。なお、当社は2026年７月31日付で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力が発生しており、繰越利益剰余金の欠損を填補することで、財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保並びに早期復配体制の構築を図っております。

（５）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

３【重要な契約等】

（株式譲渡契約の締結）

当社は、2026年３月11日付で株式会社SBWorksの株式取得に向けた基本合意書を締結し、2026年４月14日開催の取締役会において同社の全株式を取得し完全子会社化することを決議のうえ同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年４月28日付で株式の取得を完了いたしました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項 （企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（株式譲渡契約の締結）

当社は、2026年６月12日開催の取締役会において、株式会社食べるの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年７月１日付で株式の取得を完了いたしました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	121,460,000
計	121,460,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,290,900	37,290,900	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	37,290,900	37,290,900	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間連結会計期間において、行使価額修正事項付新株予約権付社債券に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	中間連結会計期間 (2026年４月１日から2026年９月30日まで)
当該中間連結会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	2,020
当該中間連結会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	202,000
当該中間連結会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	93.58
当該中間連結会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	18,903
当該中間連結会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	64,209
当該中間連結会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	6,420,900
当該中間連結会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	87.06
当該中間連結会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	559,032

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年６月30日（注１）	202,000	37,290,900	9,491	1,648,302	9,491	1,094,002
2026年７月31日（注２）	―	37,290,900	―	1,648,302	△1,084,511	9,491

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。

２．2026年６月26日開催の第32回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するため資本準備金1,084,511,029円を減少することを決議し、2026年７月31日付で効力が発生しております。減少する資本準備金の額の全額はその他資本剰余金に振り替え、引き続き会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金635,343,571円を原資として繰越利益剰余金の欠損填補を行っております。なお、本件は財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保並びに早期復配体制の構築を目指すものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
青柳　和洋	東京都世田谷区	8,144,000	21.84
須田　忠雄	群馬県桐生市	5,106,000	13.69
Blue Goats Capital㈱	東京都中央区銀座１丁目12‐４ Ｎ＆Ｅ ＢＬＤ．６Ｆ	4,087,000	10.96
㈱テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町香春字三角１０２１番３	887,500	2.38
緒方　正憲	福岡県田川郡香春町	493,400	1.32
㈱老松醤油松岡本家	福岡県朝倉市甘木７１４	465,000	1.25
木津　正男	千葉県市川市	444,000	1.19
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	414,900	1.11
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	342,200	0.92
㈱ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通２丁目４６	324,000	0.87
計	―	20,708,000	55.53

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　37,285,600	372,856	―
単元未満株式	普通株式　5,000	―	―
発行済株式総数	37,290,900	―	―
総株主の議決権	―	372,856	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
２．自己株式305株は、「完全議決権株式（自己株式等）」に３単元（300株）、「単元未満株式」に５株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）Trailhead Global Holdings株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号　渋谷フクラス１７階	300	―	300	0.00
計	―	300	―	300	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてはForvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,956	374,254
売掛金	131,201	236,012
商品及び製品	77,633	98,707
仕掛品	557	684
原材料及び貯蔵品	38,768	34,453
その他	60,162	75,491
貸倒引当金	△4,380	△4,091
流動資産合計	848,899	815,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,457	520,129
機械装置及び運搬具（純額）	18,954	18,524
土地	982,938	921,510
リース資産（純額）	2,662	2,299
その他（純額）	14,912	54,525
有形固定資産合計	1,494,924	1,516,989
無形固定資産		
のれん	434,562	917,164
その他	5,589	7,606
無形固定資産合計	440,151	924,771
投資その他の資産		
投資有価証券	47,660	21,147
デリバティブ資産	199,252	200,672
長期貸付金	42,477	61,819
繰延税金資産	23,227	22,651
敷金及び保証金	120,486	160,997
その他	15,090	17,664
貸倒引当金	△35,895	△32,433
投資その他の資産合計	412,299	452,518
固定資産合計	2,347,376	2,894,279
資産合計	3,196,276	3,709,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,575	128,604
短期借入金	380,000	658,692
１年内償還予定の社債	－	10,000
１年内返済予定の長期借入金	7,788	28,896
未払金	93,822	69,243
未払費用	46,703	92,939
未払法人税等	31,540	52,484
未払消費税等	21,457	31,570
預り金	74,245	68,178
その他	24,026	15,673
流動負債合計	757,159	1,156,282
固定負債		
長期借入金	60,076	114,767
社債	－	15,000
退職給付に係る負債	66,287	56,856
資産除去債務	77,755	78,271
長期預り敷金保証金	61,239	63,717
その他	15,839	17,614
固定負債合計	281,198	346,228
負債合計	1,038,358	1,502,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,638,811	1,648,302
資本剰余金	1,116,349	490,497
利益剰余金	△639,856	30,563
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,115,285	2,169,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,301	9,730
退職給付に係る調整累計額	△1,304	3,063
その他の包括利益累計額合計	10,997	12,794
新株予約権	9,595	3,349
非支配株主持分	22,039	21,792
純資産合計	2,157,917	2,207,280
負債純資産合計	3,196,276	3,709,791

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	748,020	1,551,037
売上原価	378,237	656,650
売上総利益	369,783	894,386
販売費及び一般管理費	※ 366,444	※ 876,517
営業利益	3,338	17,869
営業外収益		
受取利息	500	731
受取配当金	0	―
補助金収入	12,006	22,081
その他	3,595	10,677
営業外収益合計	16,103	33,491
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	△1,027	―
支払利息	―	9,368
その他	214	596
営業外費用合計	△812	9,965
経常利益	20,254	41,395
特別利益		
固定資産売却益	―	36,060
役員退職慰労引当金戻入額	550	―
その他	―	5,241
特別利益合計	550	41,302
特別損失		
固定資産除却損	132	773
減損損失	―	4,369
臨時休業等による損失	―	4,502
その他	―	80
特別損失合計	132	9,725
税金等調整前中間純利益	20,671	72,971
法人税、住民税及び事業税	6,619	37,621
法人税等合計	6,619	37,621
中間純利益	14,051	35,349
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	△247
親会社株主に帰属する中間純利益	14,051	35,597

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	14,051	35,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△2,571
退職給付に係る調整額	―	4,367
その他の包括利益合計	296	1,796
中間包括利益	14,348	37,146
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,348	37,394
非支配株主に係る包括利益	―	△247

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,671	72,971
減価償却費	24,111	16,656
のれん償却額	737	39,168
有形固定資産除却損	－	773
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△36,060
減損損失	－	4,369
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,767
デリバティブ評価損益（△は益）	－	△1,419
株式報酬費用	－	△5,280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,851	△4,678
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	△5,062
受取利息及び受取配当金	－	△731
支払利息	－	9,368
助成金収入	－	△22,081
預り金の増減額（△は減少）	△10,462	△10,835
未払金の増減額（△は減少）	△29,558	△37,673
未払費用の増減額（△は減少）	3,252	12,526
前受金の増減額（△は減少）	－	1,450
売上債権の増減額（△は増加）	8,161	9,702
未収入金の増減額（△は増加）	－	△1,750
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,067	△16,085
前払費用の増減額（△は増加）	－	△6,018
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,665	△5,403
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,966	5,398
預け金の増減額（△は増加）	4,341	－
その他	△5,072	1,715
小計	13,700	19,253
利息及び配当金の受取額	501	731
利息の支払額	－	△9,368
法人税等の支払額	△4,153	△16,755
補助金の受取額	－	22,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,048	15,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,822	△115,976
有形固定資産の売却による収入	－	100,000
無形固定資産の取得による支出	－	△1,899
投資有価証券の売却による収入	－	25,709
貸付金の回収による収入	3,236	3,535
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△26,893
敷金及び保証金の回収による収入	265	525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,823	△478,915
事業譲受による支出	△25,600	－
その他	△4	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,754	△493,914

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	276,232
長期借入れによる収入	―	32,200
長期借入金の返済による支出	△250	△14,399
社債の償還による支出	―	△5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199,997	18,903
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△193
その他	△363	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,384	307,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	69,678	△170,702
現金及び現金同等物の期首残高	388,812	544,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 458,490	※ 374,254

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

・株式会社SBWorks　2026年４月28日に株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

・株式会社食べる　2026年７月１日に株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、持分法適用の範囲の変更はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	1,797千円	20,108千円
荷造運搬費	29,758	33,410
役員報酬	26,400	23,800
給与諸手当	118,068	305,543
退職給付費用	1,859	△898
水道光熱費	43,231	66,955
減価償却費	5,293	16,055
賃借料	31,336	114,188
貸倒引当金繰入額	△1,824	△1,285

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	458,490千円	374,254千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	458,490	374,254

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の権利行使により、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ100,440千円増加し、資本金が1,521,627千円、資本剰余金が999,166千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2026年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	37,290千円
② １株当たり配当額	1円00銭
③ 基準日	2026年９月30日
④ 効力発生日	2026年11月30日（配当支払開始日）
⑤ 配当の原資	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、次のとおり株主資本の金額に著しい変動がありました。

（１）資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

2026年７月31日の効力発生により、会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金1,084,511,029円を減少してその他資本剰余金に振り替え、あわせて会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金635,343,571円を原資として繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、当中間連結会計期間末において資本準備金は9,491千円となっております。なお、本件は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はありません。

（２）新株予約権の行使

第５回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使により、当中間連結会計期間において202,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,491千円増加しております。

（１）及び（２）の結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,648,302千円、資本剰余金が490,497千円、利益剰余金が30,563千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額（注)２
	飲食事業	不動産賃貸事業	運営受託事業			
売上高						
(1)顧客との契約から生じる収益	674,233	17,568	56,218	748,020	－	748,020
(2)その他の収益	－	－	－	－	－	－
(1)外部顧客に対する売上高	674,233	17,568	56,218	748,020	－	748,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	674,233	17,568	56,218	748,020	－	748,020
セグメント利益又は損失（△）	41,371	3,701	△720	44,352	△41,013	3,338

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△41,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、株式会社Yappaの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「飲食事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、88,546千円であります。

また、「飲食事業」セグメントにおいて、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては22,500千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	飲食事業	フードテックDX事業	不動産賃貸事業	運営受託事業			
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	1,214,495	274,236	17,229	45,077	1,551,037	－	1,551,037
(2)その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
(1)外部顧客に対する売上高	1,214,495	274,236	17,229	45,077	1,551,037	－	1,551,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,214,495	274,236	17,229	45,077	1,551,037	－	1,551,037
セグメント利益又は損失（△）	89,665	14,272	5,339	△9,585	99,691	△81,822	17,869

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△81,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間において、株式会社SBWorksの株式取得によりフードテックDX事業の資産が増加しております。なお、当中間連結会計期間に係るセグメント資産の金額の記載は省略しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、「フードテックDX事業」の資産は、株式会社SBWorksの株式取得により、のれん417,367千円を含め著しく増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間に株式会社SBWorksの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「フードテックDX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、417,367千円であります。

また、「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社食べるの株式取得により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては104,402千円であります。

（固定資産の減損損失）

当中間連結会計期間において、「飲食事業」セグメントに係る固定資産について減損損失4,369千円を計上しております。なお、他の報告セグメントについては該当ありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントを「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の３区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、株式会社SBWorksを取得したことにより、「フードテックDX事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。これにより、当中間連結会計期間における報告セグメントは、「飲食事業」「フードテックDX事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の４区分となっております。

（企業結合等関係）

（１）株式会社SBWorksの株式取得

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社SBWorks

事業の内容　ITコンサルティング／各種システム開発支援／ITサービスの企画運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2026年２月に公表した中期経営計画において、成長戦略の第一の柱として「デジタル・フードテック戦略による『次世代店舗』の確立」を掲げております。本戦略の実現に向け、当社グループのテクノロジー領域を牽引する中核会社として、高度な技術力を有するSBWorks社を迎え入れることといたしました。同社は、システム開発における豊富な実績に加え、AIを活用したソリューション提供に強みを持つエンジニア集団であり、その専門性をグループ内に取り込むことにより、①デジタル・フードテック戦略の中核拠点化、②AIによるオペレーション最適化、③内製開発体制の強化による機動力向上を進めてまいります。

(3) 企業結合日　2026年４月28日（当社が同社を支配した日。連結上は、2026年４月１日をみなし取得日としております。）

(4) 企業結合の法的形式　現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称　名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率　企業結合日に取得した議決権比率　100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠　当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

２．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年８月31日まで

（注）同社は決算期が当社と異なるため（２月決算）、同社の決算期に係る期間を１か月の期ずれをもって取り込んでおり、上記の期間は、当社のみなし取得日から当中間連結会計期間の末日までの期間に対応しております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　400,000千円

取得原価　　400,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　417,367千円

(2) 発生原因　今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間　10年間にわたる均等償却

５．のれんの金額が暫定的に算定された金額である旨

当該企業結合については、取得した識別性のある資産及び引き受けた負債の適正な価額を決定するための調査・分析（無形資産の配分計算を含む）が完了していないため、上記ののれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

（２）株式会社食べるの株式取得

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社食べる

事業の内容　飲食店の経営、弁当・惣菜の製造販売、宅配・ケータリング事業、健康志向食品（もっちり熟成玄米等）の企画・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、先般公表した中期経営計画において、成長戦略の柱として「国内ブランドポートフォリオの拡充」および「デジタル・フードテック戦略による『次世代店舗』の確立」を掲げております。本戦略の実現に向け、独自性の高い商品力とブランドを有する食べる社を当社グループに迎え入れることといたしました。同社は、健康志向の弁当・宅配（ロケ弁）事業を展開しており、テレビ局・広告・イベント等の制作現場を中心に高い支持を獲得しております。本件株式取得により、①健康志向ブランドの取り込みによるポートフォリオ拡充、②制作現場・法人向けデリバリーチャネルの獲得、③グループ商品開発力・セントラルキッチン機能との融合を推進してまいります。

(3) 企業結合日　2026年７月１日

(4) 企業結合の法的形式　現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称　名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率　企業結合日に取得した議決権比率　100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠　当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

２．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　115,000千円

取得原価　　115,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　104,402千円

(2) 発生原因　今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間　10年間にわたる均等償却

５．のれんの金額が暫定的に算定された金額である旨
当該企業結合についても、取得原価の配分（無形資産の配分計算を含む）が完了していないため、上記ののれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）
１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	０円42銭	０円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	14,051	35,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	14,051	35,597
普通株式の期中平均株式数（株）	33,676,454	37,271,251
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	０円40銭	０円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,744,232	913,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１株当たり中間純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した数）により算出しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】

当中間配当に関する事項

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額　37,290千円

（ロ）１株当たりの金額　1円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

Trailhead Global Holdings株式会社

取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　内田　雅士

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　圭司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTrailhead Global Holdings株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Trailhead Global Holdings株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。